

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 27. 4. 15 第 189 回国会第 5 号

4 月 15 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 林農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、小泉内閣府大臣政務官、大家財務大臣政務官、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 渡 辺 孝 一 君（自民）

- ・ 現在の T P P 交渉の状況に関する農林水産大臣の所感を伺いたい。
- ・ 水稻直播栽培の推進に向けてどのような取組を行うのか。
- ・ 農業就業者が高齢化する中で、若い世代を重点的に支援する等農林水産関係予算の在り方について、農林水産大臣の所見を伺いたい。

### 瀬 戸 隆 一 君（自民）

- ・ 食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月 31 日閣議決定。以下「基本計画」という。）では、産業政策と地域政策を車の両輪として進めるとしているが、具体的にはどのように進めるのか、農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・ 米価下落対策の一つとして進められている飼料用米の利用拡大について、現状の分析及び今後の施策の進め方について伺いたい。
- ・ バイオマス発電等による未利用間伐材の有効利用について、どのように考えているのか。

### 稲 津 久 君（公明）

- ・ 今般、台湾において日本からの輸入食品に対する規制強化の方針が示されたことに対して、農林水産省としてどのように対応するのか。
- ・ 薬用作物の国内生産拡大に向けて、今後どのような支援を行うのか。
- ・ 食料自給力指標についての国民の理解促進のために、どのように取り組むのか。

### 佐々木 隆 博君（民主）

- ・ 平成 12 年、17 年の基本計画において「基本的には、食料として国民に供給される熱量の 5 割以上を国内生産で賄うことを目指すことが適当である。」とされているにも関わらず、今回、食料自給率目標を引き下げた理由は

何か。

- ・ 飼料用米の生産拡大ではなく、水田の転作による主要穀物の自給率向上を優先するべきではないか。
- ・ 農村の担い手を認定農業者、認定新規就農者、集落営農に限定することは妥当ではないのではないか。

### 福 島 伸 享君（民主）

- ・ 前回の基本計画の評価及び前回の基本計画と新たな基本計画の関係性について、農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・ 農地利用面積の 8 割を担い手へ集積させるという数値目標は、農業政策として意味をなさないのではないか。
- ・ T P P 交渉が妥結した場合、飼料需要の減少や畜産物の関税引下げの影響を試算し、基本計画を見直すべきではないか。

### 小 山 展 弘君（民主）

- ・ 農業所得の試算において、10 年後の価格を現状と同じ価格と仮定した理由は何か。
- ・ 「農業経営等の展望について」における農村地域の関連所得の試算で、医福食農連携、ICT活用・流通、バイオマス・再生可能エネルギーについての所得の増加が大きいがその根拠は何か。
- ・ 基本計画では言及されていないが、活力ある農山漁村において農協、漁協、森林組合に期待される役割は何か。

### 玉 木 雄 一 郎君（民主）

- ・ 農地中間管理機構の初年度の活動実績について農林水産大臣はどのように考えるか。
- ・ 日本政府は、交渉のフルテキストを連邦議会議員に提供している米国通商代表部に倣い、T P P 交渉の内容について国会議員に示すべきではないか。
- ・ 政府が進めている飼料用米の生産拡大の取組に J A グループを活用することは、地域農協が自由な経済活動を行えるようにするという農協改革と政策的に矛盾するも

のではないか。

### 松 木けんこう君（維新）

- ・カロリーベースの食料自給率目標の 50%から 45%への引下げは政府の後ろ向きな姿勢と受け取られないか。
- ・食料自給率向上に向け、国産農産物への嗜好が広まっていることを踏まえ、加工食品等の原料原産地表示の取組を進めるべきではないか。
- ・沖縄県辺野古の問題については、時間をかけて合意形成を図るべきと考えるが農林水産大臣はどのように考えているのか。

### 村 岡 敏 英君（維新）

- ・TPP交渉の状況について内閣府大臣政務官に伺いたい。
- ・JA大潟村の現状について農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・稲作農業の体質強化緊急対策事業の最終的な申込数を伺いたい。

### 斉 藤 和 子君（共産）

#### 2 都市農業振興基本法案（参議院提出、参法第5号）

- ・提出者参議院農林水産委員長山田俊男君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成—自民、民主、維新、公明、共産、仲里利信君（無））

- ・農林水産業・地域の活力創造プラン等では、農業・農村の所得倍増を目指すこととされているが、基本計画では所得の増大に向けた施策の推進とされた理由は何か。
- ・農村地域の関連所得の試算において所得増大の寄与率が最も高い農林水産物・食品の輸出額を10年後に3兆円にするという見通しはどのようなものか。
- ・農地中間管理機構の活動実績及びこれからの見通しに対する農林水産大臣の見解を伺いたい。

### 畠 山 和 也君（共産）

- ・基本計画における飼料用米の生産努力目標を11万トンから110万トンとした理由は何か。
- ・飼料用米に対する交付金単価の水準を維持していくべきではないか。
- ・認定農業者、認定新規就農者、集落営農でない農業者は水路や農道の管理等により、担い手を後押しするという位置付けなのか。